

〈実践論文〉

防災教育の視点を取り入れた生活科における 単元づくりに関する研究

Research on creating units in living environment studies that incorporating the perspective of disaster prevention education.

姫路大学 阿曾 奈生^{*1}

要約：本研究では、児童・生徒が防災意識を高め、主体的に思考・判断し、行動できる力をつけるために、小学校低学年から日々の授業においていかに防災学習を取り入れるかを検討した。生活科と防災学習には親和性があるものの、生活科の教科書教材において防災教育の観点は乏しい。そのため、これまで蓄積されている防災学習の実践と生活科における教科書教材を再構成し、新たな単元を提案することを目的とした。実際に筆者が小学校教員として防災学習の一環で実践した学校探検単元「じぶんのいのちはじぶんでまろう」における児童の発言や反応、表現物（児童が撮影した静止画、学習成果物）を分析した。その結果、生活科における防災学習では、防災に関する知識を教えるのではなく、体験をもとにした気づきが重要となる。本実践においても児童から防災の視点をもとにした気づきが多数見られた。生活科における防災教育の充実を図るための新たな視点として「就学前の経験との接続」、「ICT 機器の活用」、「言語化する機会の確保」、「上級学年への接続」の4点が挙げられる。また、今後の課題としては、「カリキュラム・マネジメントを促進するための学びの場」、「学習を支える人材の検討」である。

Key words：生活科、防災教育、単元づくり

1 問題の所在

昨今日本に限らず、世界各地で様々な災害が頻繁に発生している。そのため、日本全国どこに住んでいても防災・減災に関心をもつことが必要不可欠である。特に学校現場においては児童・生徒の命を守るという観点から毎年防災避難訓練等が実施されている。2011年に発生した東日本大震災においては、日常的な防災訓練をはじめとする防災学習によって、児童・生徒が幼児や地域住民を巻き込んで避難したという事例もある。この事例から日常的な防災避難訓練

の重要性が確認できるだけでなく、災害時において児童・生徒が主体的に考え、判断し、行動することも重要であることが理解できる。そのためにも、全ての教科・領域において、可能な限り防災教育の視点を取り入れたカリキュラムづくりが必要となる。その際、児童・生徒が主体的にとりくめるカリキュラムにするとともに、地域の実態に応じた構想を練る必要がある。

2 研究の目的と方法

2.1 研究の目的

本研究では、児童・生徒が防災意識を高め、主体的に思考・判断し、行動できる力をつけるために、小学校低学年から日々の授業におい

^{*1} Nao ASO
Himeji University

ていかに防災学習を取り入れるかを検討していく。詳細は後述するが、生活科と防災学習には親和性があるものの、生活科の教科書教材において防災教育の観点は乏しい。そのため、これまで蓄積されている防災学習の実践と生活科における教科書教材を再構成し、新たな単元を提案することを目的とする。

2.2 研究の方法

本研究では、筆者が小学校教員として防災学習の一環で実践した学校探検単元「じぶんのいのちはじぶんでまろう」（第1学年1月、児童数12人）における児童の発言や反応、表現物（児童が撮影した静止画、学習成果物）の分析をおこなう。

本単元では、1学期におこなう学校探検単元を発展的に防災の視点で校舎内を探検するという活動をおこなった。地震が発生した際の町の様子や地震がいつ、どこで起こるか分からないことを学習した上で、1年生児童が校舎内を探検し、児童の目線から危険だと感じる場所をタブレット端末で撮影するという活動をおこなった。グループで相談しながら撮影した写真は、教室に戻ってから他のグループに提示し、撮影した場所や撮影した理由を発表した。探検から発表までの一連の活動を動画撮影し、児童の発言や反応を分析する。その後、学習のまとめとして写真と感想を記述したワークシートも学習成果物として分析対象とする。

なお、実施時期が1月であるのは、特別活動（学校行事：健康安全・体育的行事）として例年1月17日におこなう防災避難訓練（地震）および追悼集会「1.17集会」と関連付けた教科等横断的単元として構成したためである。

3 生活科と防災学習の関連

3.1 防災を含む安全に関する教育について

防災教育は教科・領域に位置づけられたもの

ではない。そのため、特定の教科・領域でとりくむのではなく、全教科・全領域で意識的に学習経験を重ねていく必要がある。文部科学省（以下、文科省）（2017）は付録6「防災を含む安全に関する教育（現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容）」（以下、「付録6」とする）に、小学校学習指導要領における「防災を含む安全に関する教育」について育成を目指す資質・能力に関連する各教科等の内容のうち、主要なものを抜粋し、通覧しやすい形で掲載している。詳細に目を向けると、「総則」においては、下記のように示されている。

第2の2

（2）各学校において、児童や学校、地域の実態及び児童の発達の段階を考慮し、豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて次代の社会を形成することに向けた諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を図るものとする。

この総則に示された内容を踏まえ、各教科における安全に関する内容が記載されている。ここには「教科等横断的な視点」についても言及されている。また、総則に示されている「諸課題に対応して求められる資質・能力」として、さらに詳細に示されているのが、文科省（2019）である。そこには「学校における安全教育により育成を目指す資質・能力」として下記の内容が提示されている。

「生きて働く知識・技能の習得」

様々な自然災害や事件・事故等の危険性、安全で安心な社会づくりの意義を理解し、安全な生活を実現するために必要な知識や技能を身に付けていること。

「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」

自らの安全の状況を適切に評価するとともに、

必要な情報を収集し、安全な生活を実現するために何が必要かを考え、適切に意思決定し、行動するために必要な力を身に付けていること。

「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養」

安全に関する様々な課題に関心をもち、主体的に自他の安全な生活を実現しようとしたり、安全で安心な社会づくりに貢献しようとしたりする態度を身に付けていること。

2017年に告示された現行の学習指導要領において各教科の目標・内容だけでなく、防災を含む安全に関する教育についても教科等横断的な視点で実践を重ねていく必要がある。前述の「付録6」の抜粋では、各教科等の内容のうち、安全教育に関連する内容が通覧的にまとめられている。防災にかかわる安全教育として記載されている教科・領域は、「理科」、「社会科」、「特別の教科 道徳（以下、(道徳科)」、「総合的な学習の時間」、「生活科」、「特別活動」である。低学年においては、「生活科」、「道徳科」、「特別活動」を中心に防災教育を推進することになる。もちろん、これらの教科と関連付けながら国語科や図画工作科などを表現の場として用いることも可能ではある。しかし、教科の単元構成や時数、ねらいと具体的な展開について十分な検討が必要となる。そのため、「生活科」や「道徳科」、「特別活動」を中心にカリキュラム・マネジメントをおこなうことが適していると考えられる。

3.2 実態調査から見える防災教育

現在学校現場の実態としては、教科等横断的な視点でとりくまれているかという点、十分に推進されているとは言い難い。筆者が小学校教員として勤務していた兵庫県は、1995年1月17日に阪神・淡路大震災を経験し、全国でいち早く防災教育にとりくんだ自治体である。兵庫県教育委員会は教職員による震災・学校支援チー

ム（EARTH）を設立し、災害時には被災地へ復興支援に派遣したり、防災教育の推進のために県内外での授業実践や研修をおこなったりしてきた。さらに、小・中・高等学校用防災教育副読本『明日に生きる』を発刊し、教科学習や道徳科、総合的な学習の時間、特別活動と、教科・領域問わず、防災教育をすすめてきた。防災教育において先駆的な役割を果たしてきた兵庫県において、兵庫県教育委員会が2021年におこなった「防災教育に関する実態調査集計」（2022）によると、「1 防災教育に取り組む教育活動の場（複数回答）」では、表1のように、小中学校において、学校行事など特別活動や道徳科において90%を超える学校が防災教育を実施している。また、教科学習においても高い割合となっ

表1 防災教育に関する実態調査集計（筆者作成）

	小学校	中学校
①教科の授業	92.3%	87.6%
②道徳科	97.7%	90.7%
③学校行事など特活（学活、生徒会）	98.3%	90.7%
④総合的な学習の時間	77.0%	82.6%
⑤その他	3.0%	5.0%

ている。一方、総合的な学習の時間については、小中学校ともに他の項目より低くなっている。さらに、防災教育を実施した教科について、表2のとおり、実施率が50パーセントを超える教科は社会科と理科だけであった。前述の「付録6」と関連付けて考えると、中学年、高学年では社会科や理科において指導内容自体が防災に関連する内容であるため、教科書教材を授業でおこなうことで実施率は高くなる。例えば、社会科では5年生に自然災害に関連した内容があり、理科についても、6年生に大地のつくりに関連した内容がある。社会科や理科以外の教科では指導内容に防災に関する内容が含まれないため、意図的に単元構成に組み込まない限り、実施することが難しい。これらのことから兵庫県の半数以上の学校において、防災避難訓練は

表2 防災教育を実施した教科（筆者作成）

実施率	小学校	中学校
50%を 超える教科	社会科, 理科	社会科, 理科
50%未満の 教科	国語, 算数, 生活, 音楽, 図画工作, 家庭, 体育, 外国語	国語, 数学, 音楽, 美術, 保健体育, 技術・家庭, 外国語

じめとする学校行事や学級活動等の特別活動での防災教育をおこなっている反面、教科学習や総合的な学習の時間での実践を十分におこなえていないことが推測できる。前述のとおり低学年における防災教育の推進の要となる生活科において実施率が50%未満であることについては大きな課題である。なぜ生活科において防災教育が実践されていないのかという点を考える必要がある。

3.3 生活科における防災教育

生活科における防災教育の位置づけとしては、文部科学省(2017)は『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 生活編』において、安全な登下校に関する内容として「自然災害、交通災害、人的災害の三つの災害に対する安全確保に配慮することが必要」、地域における生活に関する内容として「児童が、その場の状況を捉え、危険を予測して行動できるようにすることが大切」と明記している。つまり、教科内容において防災の視点を明確にした学習活動が示されている。本来、先の表2に関して指摘したように、明確な学習内容が示されているのであれば、生活科も社会科や理科と同様に実施率が50%を超えるはずである。しかし、現実として実施率が50%以下であることから教科書教材における内容が十分でないことが推測できる。そこで、教科書における防災教育の扱い方について、先行研究に目を向けた。伊村(2007)は低学年における防災教育の必要性から、生活科における防災教育の展開を目指して教育ツールを開発することをねらいとした研究を推進している。結論

として、「小学校低学年を対象とした避難訓練以外の防災教育が少ない」とし、「体験型授業の生活科において防災教育を行うことは、実践的な知識や防災に対する意識を持たせることに有効であり、3年生以降に展開される総合的な学習の時間につながる」と言及している。また、松田・山田(2016)は、生活科から社会科への連続性を防災教育・減災教育に視点をあてて論じている。学習指導要領における防災教育の目標と内容に焦点を当てるとともに、具体的な内容を「自助」、「共助」、「公助」という防災の枠組と関連付けてまとめている。生活科においては目標が自立の基礎を育てることであることから、学習内容は「自助」を中心に「共助」にかかわる部分が多いとしている。さらに、学習指導要領の内容をさらに具体的に分析したのが吉本他(2021)である。吉本他(2021)では、小学校学習指導要領(平成29年告示)に基づく生活科教科書(全8社)の紙面から、自然災害に関する記載を抽出し分析をおこなっている。各社の教科書における自然災害に関する記述の出現頻度は4～45回と大きく異なり、自然災害に関する内容が教科書によって重点を置く度合いが異なっていることが示唆された。また、自然災害に関する記載内容(種類や数)が異なることから教科書の著者や出版社によって考え方が異なることも確認できた。吉本他(2021)はまとめとして「地震や風、雨がもたらす危険に関する記載が一部の教科書に限られ、津波がもたらす危険に関する記載がすべての教科書になかった」ことを指摘し、「生活科教科書において、児童が自然災害発生時におけるその場の状況を捉え、危険を予測することに関する内容の充実が望まれる。」と閉じた。これらのことから現状の教科書における単元だけでは生活科における防災学習が十分おこなえない現状にあると言える。低学年において生活科を中心に防災教育を推進するためには、現在の教科書教材をどの

ように生かすか考える必要がある。

4 単元について

4.1 単元全体について

本単元は生活科の既習単元である「ともだちと がっこうたんけんしよう」と巻末資料である「あんぜんに くらすう」をもとに、兵庫県教育委員会が作成した防災教育副読本『あすにいきる（改訂版）』（低学年）（兵庫県教育委員会 2012）の「じしんが おきても あわてない」、「じしんの ときの こうどう」も含めて構成した。また、本単元では特別活動における学級活動（2）「日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全」や学校行事の健康安全・体育的行事「防災避難訓練（地震）」と関連付けて、教科等横断型単元とした。防災の視点を持ち、学校探検をおこなうことで、児童自身が校舎内の危険を予測することにつながると考えた。本実践における学校探検は、年度当初におこなった学校に慣れ親しむという学習とはねらいが異なる。今回は「じしんからいのちをまもるために、がっこうのあぶないところをみつつけよう。」という学習課題で実施した。児童は1日の大半を学校で過ごすため、学校にいるときに地震が起こる可能性は高い。また、それは、授業中だけでなく休み時間や清掃の時間など、「いつ」起こるか分からず、「どこ」にいるときに起こるのかも分からない。つまり、学校生活の「いつ」、「どこ」で地震に遭遇するかは予想できない。そのため、児童は高学年になるにつれて、担任をはじめとする教師からの避難指示を待つだけでなく、防災リテラシー（災害に遭遇したとき、目の前の状況に対して適切に行動し、想定外の事態から自分自身を救う能力）を高め、自分たちで安全に避難できる力も身につけていく必要がある。その第一歩として考えることは、自分たちが生活している校舎内の危険箇所を把握し、地震が起こった際に近づかな

いことである。1年生の児童は、入学後10ヶ月近くで小学校生活に慣れ、各教室の場所やその役割を理解し始めている段階であった。この時期に改めて防災の視点で学校探検をおこなうことは、自分の命を自分で守るということを自覚するよい機会となると考えた。

4.2 児童の実態について

児童の実態としては、生活科の授業で4月に2年生と合同で学校探検をおこなった。校舎内の教室配置について2年生から教えてもらったり、廊下などで出会った教職員と交流したり、小学校生活に慣れるための学習をおこなった。また、12月には火災を想定した防災避難訓練の事前学習として、担任とともに校舎内の避難経路や防火扉・防火シャッター等について確認するために校舎内を探検した。また、児童は学校生活にも慣れ、校舎内の教室配置等も覚え、概ね自分たちが校舎内を回れるようになっていた。一方、12人の学級であるものの、5園所から入学しており、防災教育についてはそれぞれの園所でのとりくみが異なる。児童からの聞き取りでは、保育所の頃に防災頭巾をかぶって避難訓練をしたり、地震の話を聞いたり、就学前の段階で防災にかかわる保育等を受けている。しかし、聞き取りの様子からそのときの活動の様子を言語化できる児童もいれば、活動自体を十分覚えていない児童もいた。それぞれの認識の違いに配慮しながら学習を展開する必要がある。さらに、1年生は経験したことや体験したことが印象に残りやすく、情緒面や行動面に影響を与えやすい発達段階であるため、今回の学習が今後地震などの災害への意識や防災リテラシーの構築に影響を与えることも十分意識して学習をすすめる必要があると考えた。

4.3 指導の展開について

指導にあたっては、児童一人ひとりの就学前

の経験や12月におこった火災に関する防災避難訓練の事前学習をもとに、地震について児童が知っていることを取り上げながら興味を持たせるように導入をおこなった。『あすにいきる(改訂版)』に示されている阪神・淡路大震災や東日本大震災について話すことで、地震が「いつ」、「どこで」起こるかわからないことを確認した。さらに、もし学校で地震が起こったときのことを想定し、場所によって危険箇所が異なることや危険箇所に近づかないことなど、自分の命を守るために必要であることを指導した。その上で、実際にグループごとに校舎内を回り、地震から命を守るという視点で危険箇所を見つけ、タブレット端末で写真を撮影した。タブレット端末で写真を撮ることによって、自ずと「なぜその場所が危険なのか」という思考が働くとともに、友だちと意見を出し合うことが可能となる。さらに、教室で交流をおこなう際のふり返りの材料となる。こうした防災教育における思考・判断・表現の学習プロセスは、生活科が大切にしてきた気付きをもとにした体験的な学びと親和性が高いと考える。

5 実践の分析

実際におこなった実践をもとに、活動中の児童の反応、児童が撮影した写真(表現物)、学校探検後の発表内容、学習のまとめとしての成果物について分析した。

5.1 学校探検中の児童の反応

図1のように児童は担当となった場所を3人グループで探検した。その際、グループで相談しながら危険箇所の写真を撮影した。児童の様子を動画撮影しながら観察していると、「安全だけど、ちょっと危険かも。」と相談しながら撮影したり、「ちょっと、ここ。」と危険だと思った箇所を指さしながら声をかけたりと協力しながら活動をおこなっていた。日常的に教室移動

で通っているところであっても防災の視点で見ることによってさまざまな気付きが生まれていた。



図1 探検中の児童の様子

5.2 児童が撮影した写真(表現物)

表3 児童が撮影した危険箇所(筆者作成)

撮影した場所	枚数
高所に設置されたもの(扇風機等)	22枚
廊下にある障害物(ぞうきん掛け等)	18枚
教室・特別教室の棚(本棚等)	8枚
教室・廊下にある可動式の収納(作品収納等)	4枚

表3に示したように、児童が撮影した写真を4つに分類した。多くのグループが撮影していたのが「高所に設置しているもの」であった。扇風機や大型ディスプレイなど一目で危険だと感じるものだけでなく、教室や廊下の電灯等のこれまで危険性を感じなかったものや廊下に設置されている担架や配電盤のように設置されていることに意識していなかったものを撮影しているグループもあった。これまでの学校生活において意識していなかったものであっても、防災の視点を持つことで危険だと感じたと考える。また、児童が撮影した写真(図2)を見ると、



図2 教室内に設置してある扇風機

大人の身長から見える様子とは異なり、小学1年生の身長からは、大変高いところに設置されているように感じていることも把握できる。

次に多かったのは、「廊下にある障害物」であった。廊下に置いてあるぞうきんがけや本棚等を撮影している写真が多くあった。これらは落下の危険性ではなく、避難する際に障害となるということであった。児童は「ひっかかる」と表現していた。実際に転倒した際どのようなかを想定した写真も撮影していた。(図3)特に危険性を感じたのは来賓玄関にあった水槽である。ガラス片が飛び散り、避難経路としては危険となることが想定される。



図3 廊下においてあるぞうきんがけ

さらに、「教室・特別教室の棚」であった。普段学校生活を送っている教室だけでなく、特別教室や職員室を探検したことで、落下の危険性がある棚の写真を撮影しているグループがあった。写真4のように職員室をはじめ、棚に多くの備品などを入れている場合、落下防止の対応を考える必要があることを児童の気付きから教えられた。



図4 職員室内の棚

最後に「教室や廊下にある可動式の収納」である。これらは児童の気付きだけで撮影したのではなく、子どもたちと探検しながら「これはどう？」と働きかけたことによって撮影したものである。写真5はキャスター付きの絵画の作品収納である。日常的に教室や廊下に置いていないものの、ちょうど探検を実施した時期に図画工作科の単元で版画をおこなっていたため、教室外の廊下に置いてあった。日常的に児童の生活圏に置いていないものであっても、このように廊下等に置いている場合はキャスターのストッパーがどうなっているか等、可動しないように対応しているか確認する必要があることをこの写真から気付かされた。



図5 廊下においてあった作品収納

5.3 学校探検後の発表内容

チームごとに撮影した危険箇所について発表をおこなった。その内容を整理したのが図6の板書である。

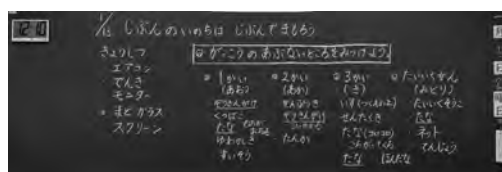


図6 板書記録

児童が発言したことを整理すると、「物が落ちる」、「引っかかる」、「転がってくる」などの理由によって図6のような箇所を危険と判断したことが理解できる。前述のとおり、高所に設

置しているものが落ちてくることや柵から落下物があることはこれまでの生活経験にもとづき、考えていたと推測できる。しかし、避難の際に引っかかる可能性があるものやキャスト付きの収納のように可動式のものが転がってくることについては、今回の学校探検によって気付きを得たと考える。

5.4 学習のまとめとしての成果物

探検後の発表だけでなく、撮影した写真をもとにまとめの成果物を作成することとした。図7のように再度各チームでどの写真を掲示するのか相談し、最終的には一人1枚写真を選択し、その写真を選択した理由をまとめることとした。

12人それぞれに「物が落ちてくる」、「引っかかる」、「転がっている」を主な理由にまとめていた。



図7 成果物作成にむけた話し合い

発表した段階では、落下すると危険という観点から挙げていた特別教室の机上の椅子については、成果物をまとめる際には避難時に避難経路の妨げになるという理由に変わっていた。再度協力して写真選びをおこなったことで、さらに思考が深まったと考える。

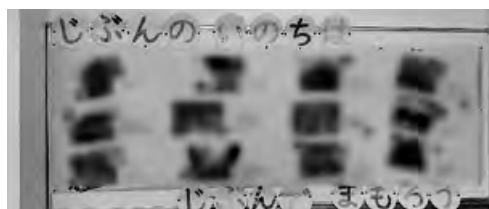


図8 掲示板に掲示した成果物

6 考察

生活科における防災学習では、防災に関する知識を教えるのではなく、体験をもとにした気付きが重要となる。その気付きが「自分の命は自分で守る」という意識、行動へと変容する。今回は教科書単元である学校探検単元をもとに実施時期や回数、そして防災の視点を加え、単元づくりをおこなった。「5実践の分析」で取り上げたように、児童からは防災の視点をもとにした気付きが多数見られた。低学年における防災教育の中心となる生活科の可能性を広げることにつながったと考える。そのような学習をさらに進めるために次の4点を今後の実践に生かしていきたいと考える。まず、「就学前の経験」との接続である。生活科において就学前教育との連携が必要なことは当然である。だが、実際には多くの園所から入学してくる場合個々の園所での経験を十分に把握することができない。今後、生活科における防災教育を充実させていくためには、就学前にどのような防災教育を経験しているかを理解しておく必要がある。そのため、今後はさまざまな園所の防災教育の実践について調査することも有効であると考え。2点目は「ICT機器の活用」である。今回タブレット端末を用いて、写真を撮影するという活動をおこなった。児童の目線から対象物がどのように映るのかを知ることができた。児童の目線からの見え方を理解する上で大きな収穫である。また3点目の「言語化する機会の確保」にも関連する内容では、写真として保存することにより、言語化する際に記録媒体として大きな意味をなした。今後、撮影した写真をもとに他学年に発信する際などにも十分活用できる。3点目は先に述べた「言語化する機会の確保」である。今回はグループで写真を撮るという課題を提示したため、探検中児童はどこをどのように撮影するのか話し合っていた。これが1回目の言語化である。さらに、探検後教室に戻り、一人一

人撮影した理由を説明する機会を設けた。これが2回目の言語化である。そして、成果物としてまとめる際にはグループで話す時間を設けるだけでなく、各自がワークシートに文章化してまとめた。3回目の言語化である。このように、何度も言語化する機会を設けることによって児童の思考が深まったと考えられる。言語化する機会を増やすと共に、言語化の方法も種々様々におこなうことが効果的であると考ええる。そして、最後に「上級学年への接続」である。本実践は1年生での単独の実践であったものの、児童がまとめた成果物をもとに、上級生に発信する等の工夫をおこなうことで、他学年の防災意識の高揚につながる。また、2年生以降のカリキュラムとの接続をより一層明確にすることで、児童の防災意識が年々高まっていくと考ええる。特に同じ生活科において、2年生がとりくむ町探検の単元についても、防災の視点を取り入れた町探検をおこなうことで地域防災につなげることができるのではないかと可能性が広がる。以上、4点が本研究において、生活科における防災教育の充実を図るための新たな視点といえる。

今後の課題として2点挙げられる。1点目はカリキュラム・マネジメントを促進するための学びの場である。教科書教材である学校探検単元や町探検単元であっても、学校現場において新たな単元を創造し、カリキュラムに位置づけることは大きな労力となる。本研究の成果と課題を生かし、本単元がより円滑に実践できるようにする必要がある。さらに他の単元でも実践を重ねるために、教師自身が教科等横断的な単元を検討するための学びの機会が必要となる。そのためにもカリキュラム・マネジメントをおこなうための手引き等の作成が必要不可欠であると考ええる。2点目は上記のようなカリキュラム・マネジメントをおこなう際に教科等横断的な視点を取り入れながら、さらにその学習を支

える人材について考える必要がある。本実践においては校内の危険箇所に対する気付きが生まれたものの、危険から身を守るために支えてくれている人の存在に気付くところまで至らなかった。特別活動（学校行事）である防災避難訓練と意図的に関連付けることで、低学年児童を危険から守る存在として教師だけでなく、高学年児童や地域の人びとなど多くの人に支えられていることに気付くことができるだろう。このようにカリキュラムをどのような視点でマネジメントするかによって、低学年における生活科を中心とした防災学習が子どもの防災意識を高め、主体的に考え、判断し、命を守る行動へとつながっていくと考えられる。

参考文献・引用文献

- 兵庫県教育委員会（2012）「あすにいきる（改訂版）」
<https://www2.hyogo-c.ed.jp/hpe/kikaku/project/bosaifukudokuhon-sho/>（2023年6月15日最終閲覧）
- 兵庫県教育委員会（2022）「防災教育に関する実態調査集計（令和3年度）」（<https://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/bosai/R3chousa.pdf>）（2023年6月5日最終閲覧）
- 伊村則子（2007）「小学校低学年生の動機付けを目的とした生活科における防災教育ツールの開発」武蔵野大学人間関係学部紀要 p53～62
- 松田智子・山田均（2016）「生活科から小学校社会科への連続性の一考察－防災教育と減災教育に視点をあてて－」，奈良学園大学紀要，5，p141～150
- 文部科学省（2017）『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則』p244,245 東洋館出版
- 文部科学省（2019）『学校安全資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』p27 東京書籍
- 吉本直弘・松原諄弥・川村教一（2021）「小学校生活科教科書における自然災害に関する内容の分析」，日本科学教育学会研究報告，p61～64

（令和5（2023）年11月30日受理）

Abstract

Research on creating units in living environment studies that incorporating the perspective of disaster prevention education.

Himeji University Nao ASO

In this study, I examined how to incorporate disaster prevention learning into daily classes from the lower grades of elementary school in order to raise the awareness of disaster prevention in students and to develop the ability to think, judge, and act independently. Although there is an affinity between living environment studies and disaster prevention learning, the viewpoint of disaster prevention education is poor in textbook materials for living environment studies. Therefore, the purpose was to reconstruct the textbook teaching materials in the practice of disaster prevention learning and living environment studies that have been accumulated so far, and to propose a new unit. Children's remarks, reactions, and expressions (still images taken by children, learning products) in the school exploration unit "Protect your own life" that the author actually practiced as a part of disaster prevention learning as an elementary school teacher was analyzed. As a result, in disaster prevention learning in life studies, it is important not to teach knowledge about disaster prevention, but to realize awareness based on experience. As a new perspective for enhancing disaster prevention education in life studies, there are four points, "connecting to preschool experiences", "utilizing ICT equipment", "securing opportunities to verbalize", and "connecting to upper grades".

Keyword : Living environment studies, Disaster prevention education, Creating units